

Economic Indicators

発表日:2022年5月12日(木)

2022年1-3月期GDP予測(最終版)

～前期比年率▲1.5%と予想～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (Tel:03-5221-4528)

5月18日に公表される2022年1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率▲1.5%（前期比▲0.4%）と予測する。4月28日の段階では前期比年率▲1.7%（前期比▲0.4%）と予想していたが、その後公表された経済指標の結果を反映し、予測値を若干上方修正する。

本日公表された22年3月分の国際収支統計の結果を反映し、22年1-3月期の実質輸出の予測値を前期比+1.5%（従来予測値：同+1.2%）へと上方修正する。筆者の3月分の想定と比較し、サービス輸出が下振れた一方、財輸出が上振れたことが主因。輸入に関しては前期比+3.4%のままで変更はない。また、5月10日に公表された3月分の家計調査と家計消費状況調査の結果も反映したが、これによる個人消費の予測値修正はなかった（前期比▲0.3%）。これらを踏まえ、22年1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率▲1.5%と予測する。

21年10-12月期の高成長から一転して、1-3月期はマイナスに転じる見込みである。新型コロナウイルスの感染者数が急増したことで人々の行動が慎重化し、個人消費が落ち込んだことが景気を下押ししたとみられるほか、公共投資や住宅投資の落ち込みも止まらない。加えて、ワクチン購入の影響もあって輸入が大幅に増加したことも成長率を押し下げたとみられる。日本経済は2021年に入ってから、感染の拡大と抑制に対応する形で四半期ごとに前期比でプラスとマイナスを繰り返している。均してみれば極めて緩慢な回復にとどまっており、経済活動の正常化には未だ距離がある状況である。

4-6月期については、感染状況の落ち着きを背景にサービス消費を中心として再び景気が持ち直すと予想する。その先もコロナ禍からの正常化に向けた動きは続くともみられ、22年度の景気は緩やかな回復基調で推移する可能性が高い。

もっとも、資源価格の高騰による企業収益の圧迫や家計の実質購買力毀損、ゼロコロナ政策継続による中国经济下振れ懸念やサプライチェーンの混乱、速いペースでの金融引き締めによる米国経済失速懸念、新型コロナウイルスの感染再拡大リスク等、懸念材料には事欠かない。ウクライナ情勢の落ち着きどころが見えないなか、今後も先行き不透明感が非常に強い状況が続くとみられる。

（需要項目ごとの予測値の解説は、「2022年1-3月期GDP（1次速報）予測」（4月28日発行）をご参照ください）

2022年1-3月期GDP予測

	(%)
実質GDP	▲ 0.4
(前期比年率)	▲ 1.5
内需寄与度	▲ 0.1
(うち民需)	0.0
(うち公需)	▲ 0.1
外需寄与度	▲ 0.3
民間最終消費支出	▲ 0.3
民間住宅	▲ 2.3
民間企業設備	0.9
民間在庫変動(寄与度)	0.1
政府最終消費支出	0.4
公的固定資本形成	▲ 3.5
財貨・サービスの輸出	1.5
財貨・サービスの輸入	3.4

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

